

事務事業名		放課後児童クラブ室4年生拡充受入れ事業					<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	安全安心な暮らしを支えるまちづくり					所属課	保健福祉課	担当	福祉担当
	施策名	子育て支援の充実					課長名	伴瀬悦朗	担当者名	鈴木啓市
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等		
		1	3	2	1	1	児童福祉管理費	放課後児童クラブ室設置及び管理に関する条例、規則		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度~ 年度)				
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要          現在小学校1～3年生までの児童に対して実施している放課後児童クラブ室(夏休み等長期休暇を除く)の対象を4年生まで拡充して実施する。(定員に余裕がある場合とする)          また、平成23年4月より改定となった運営手引(栃木県版)に沿って、対象児童35人以上への配置職員が3名となっていることを受け、3名体制での運営管理体制を整備していく。          なお、6年生までの受け入れ等については、施設整備が必要となることから、各施策とのリンク並びに整合性を図りながら今後体制を整備していくこととする。          ※実施内容:保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後の遊びや生活の場を与え、適切な指導を行うことにより、仕事と子育ての両立を支援する事業である。          ※事業の実施主体は町、委託事業/社会福祉法人:同愛会</p> <p>2 概算事業費          コスモスクラブ:9,450千円 さくらクラブ:8,240千円 すみれクラブ:7,830千円</p>								

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)		名称	
①対象学年を4年生まで拡充する。		ア	利用対象児童の総数
②35人以上の施設における適正な職員を配置する。		イ	
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)		名称	
①今後利用が可能となる4年生		ア	今後利用が可能となる4年生
②委託先となる事業所及び配置される職員		イ	35人以上の適正職員配置数
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)		名称	
①4年生まで対象学年を拡充することで、仕事と子育ての両立支援の幅を広げる。		ア	対象学年引き上げによる満足度
②適正職員の配置により、安全で質の高い保育を実施する。		イ	職員配置の適正化率

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	370	348	320	342	324	280
		実績値		344				
対象指標	ア	目標値	100	94	86	90	78	76
		実績値		84				
成果指標	ア	目標値	70	80	80	80	100	100
		実績値		80				
	イ	目標値	66	100	100	100	100	100
		実績値		100				

計画		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	3,826	8,366	8,366	8,366	8,366
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	5,084	7,834	7,834	7,834	7,834
	事業費計(A)	千円	8,910	16,200	16,200	16,200	16,200
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	230	250	250	250	200
	人件費計(B)	千円	920	1,000	1,000	1,000	800
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,830	17,200	17,200	17,200	17,000

実績		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
事業費 投入量	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円		4,118			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		12,784			
	事業費計(A)	千円	0	16,902	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人		2			
	延べ業務時間	時間		240			
	人件費計(B)	千円	0	960	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	17,862	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	放課後児童の健全育成と仕事との両立への支援事業であり、公共関与は妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	放課後児童の健全育成と仕事との両立への支援事業であり、公共関与は妥当である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	現利用者を含め、4年生以上への受け入れ要望がある。また町長の公約(6年生までの学童の実施)に向けて実現可能な段階からの着手として必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	現利用者を含め、4年生以上への受け入れ要望がある。また町長の公約(6年生までの学童の実施)に向けて実現可能な段階からの着手として必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	現行法では35人の適正配置指導員が3人であるが、現在の委託料換算については2人体制での委託料となっており、利用料を新規で徴収しても3人体制の委託料は実質増額となる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	現行法では35人の適正配置指導員が3人であるが、現在の委託料換算については2人体制での委託料となっているが、4年生まで拡大しても影響はなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	H25年度より、利用料を徴収する方向で検討しており、受益者からも負担をいただくこととなっているため、公平性は考慮されている。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり	H25年度より、利用料を徴収する方向で検討しており、受益者からも負担をいただくこととなっているため、公平性は考慮されている。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 24 年 11 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 26 年 3 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	現利用者を含め、4年生以上の受け入れ要望があったことから、拡大を図ったが利用者は僅かであった。しかし、町長の公約(6年生までの学童の実施)や議会の答弁、更には子ども子育て支援計画に基づいたニーズ調査を踏まえて、施設の改築に合わせて小6まで拡大の方向で進めていくものである。
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input checked="" type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評 計画どおり受け入れ体制が整い、保護者の高い満足度を得ることができた。	(3) 指示事項 船生地区が、平成27年度に小学6年生までを受入れる見込みのため、平成27年10月に再評価する。  <input checked="" type="checkbox"/> 再評価対象事業